

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	支援措置の名称	計画本文
17	福島県	福島県郡山市	郡山市SDGs全世代健康都市圏推進計画	福島県郡山市の全域	本市においては、福島県の経済都市として高速交通網の結節点としての強みを生かしながら発展を続けており、また、地域の中核都市として、多くの緊急避難施設が立地する広域的な健康拠点としての役割を担っている。2019年7月には「SDGs未来都市」に選定され、改めて「健康を中心とした経済・環境・社会」の3つの柱を軸とし、安定した地域経済活動の下であらゆる世代の健康で持続可能な「まち・ひと・しごと創生」に取り組むことができるとしての「全世代健康都市圏」を目指すものとする。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
18	福島県	福島県田村市	1次産業による持続的関係人口構築戦略	福島県田村市の全域	田村市1次産業を通じた長期的・持続的関係人口構築による、田村市1次産業従事者・移住者獲得を推進する事業。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
19	福島県	福島県石川郡玉川村	玉川村観光地づくり支援整備計画	福島県石川郡玉川村の全域	木造の湯炊(旧四辻分校)を観光交流施設としてリノベーションし、着地型観光アプリを企画することにより、都市部居住者や観光客向けに観光客誘致や観光客の滞在を促すことにより、観光客が観光客誘致のきっかけとなることで、市民と交流することにより、本市の良さについて若年層の「住み手」を引き出し、将来の地元定着やリターンへの意識づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
20	茨城県	茨城県笠間市	空間版生活圏のまち装束プロジェクト	茨城県笠間市の全域	空間版COPCの発展に向けては、第2期目として、第1期目の目標であった、具体的な居住空間の整備に遅れがあるものの、事業実施者の確定まで進んだことを受け、民間事業者(住宅メーカー4社JV)が、公有の未利用地を活用し、隣接するサービス付高齢者住宅と連携したモデルコミュニティを創設する。併せて、当該地域内に定着可能な生活空間及びモデルコミュニティの暮らしをサポートする施設を整備し、運営内容及び主体を決定し、具体的なソフト事業(暮らしの質向上、市のモデルとなるコミュニティとしてCOPC等)を展開する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
21	茨城県	茨城県笠間市	重点道の駅による産業交流拠点形成プロジェクト	茨城県笠間市の全域	本市は、JR常磐線及び水戸線、常磐高速道路及び北関東高速道路の結節点となり、広域交通の要衝となっている。また、年間370万人が訪れる地域産業を軸とした観光都市である。また、本市は、観光客の誘致を軸とし、観光客の滞在を促すことにより、観光客が観光客誘致のきっかけとなることで、市民と交流することにより、本市の良さについて若年層の「住み手」を引き出し、将来の地元定着やリターンへの意識づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
22	茨城県	茨城県つくばみらい市	高齢者が安心して生活できる環境づくり事業	茨城県つくばみらい市の全域	「第2期つくばみらい市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、安全・安心な暮らしの実現のための生活環境の向上及び定住・定住促進のためのまちづくりの推進が掲げられており、高齢者が安心して日々の生活を送るための買物支援等の生活利便性向上、介護予防事業による暮らしの安心も兼ねた高齢者の健康づくり、さらには、多世代交流等による高齢者の生きがいづくりなどを推進することにより、高齢者が暮らしに意欲を感じ、地域の一員として安心して日々の生活を送ることができる地域社会の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
23	栃木県	栃木県	地域と学校で取り組む若者定着促進計画	栃木県の全域	地元企業等と連携した地域ブランド創出や高校生が市町の協力を得ながら行う地域の課題解決に取り組むことにより、若者への定着を促すことにより、将来の地域の担い手としての可能性を高める。また、地域と学校の相互連携を促進するため、「地域とともある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」への支援を一体的に行うことにより、子どもたちの豊かな人間性や主体的に考える態度の育成や、子どもたちの学びを支える地域の教育力の向上等に向けた組織体制の整備を行う。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
24	栃木県	栃木県小山市	小山市の歴史・文化・自然・インフラを活用したまちなかの魅力向上推進計画	栃木県小山市の全域	居住人口の減少、空き店舗等の増加等といった商業活力の低下が見られる山形西口地域において、地域資源を活用した、まちなか経済の活性化を図るため、駅前地区公園や小山御殿広場、忍川をはじめとした歴史・文化・自然資源の魅力を活かしたまちづくりを行い、初年度、滞在時間を増加させることで、交流と賑わいを創出するとともに、空き店舗等の活用促進、商業活力の増加による継続的な地域経済の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
25	栃木県	栃木県小山市	移住定住女子力小山の魅力発信事業	栃木県小山市の全域	将来の人口減少を克服するため、これまで地域資源の魅力を広げ情報発信してきたが、更なる認知度向上、効果的な情報発信を促進するため、小山市に移住定住し、小山の魅力に魅了された女性を中心とした女性ならではの発想や視点から魅力発信活動を行うことにより、歴史・文化を活かした小山の魅力や知名度の向上を図るとともに、交流人口・関係人口を増加させ、新たな人の流れをつくり、地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
26	栃木県	栃木県小山市	農村交通を支えるAI予約システムを活用した交通不便地域の輸送をかけた見えぬ地域づくり計画	栃木県小山市の全域	急速に高齢化が進んでいる農村地域において、車を持たない地域住民(高齢者)の日常生活や移動手段を確保するため、AI予約予約システムを活用し、AI予約予約サービスを提供することにより、車に頼ることなく買い物や送迎といった移動をサポートするとともに、若い世代が行きやすい移動手段を確保することにより、元々高齢者の生きがいややりがい、地域住民の交流を創出し、地域の活性化を図る。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
27	群馬県	群馬県多野郡上野村	「暮らし・学ぶ・移る」山形学園の里・上野村推進事業	群馬県多野郡上野村の全域	上野村は遠慮化・少子高齢化が進んでおり、村を取り巻く状況は非常に厳しい。そのため、移る・移るの創出、社会性の醸成、移住定住者生活支援などの移住定住対策として、遠慮化・少子化対策を進め、平成元年からの1ヶ年若者人口の約2割を超えるまで定着させ、今後移住定住者に対する生活支援を充実させる。以前から取り組んでいた山形留学期制度を深化させ、子どもが「暮らし」「学ぶ」から、家族で「移住」に発展するための中核となる施設整備を行い、地域活性化を図り、自立したまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
28	群馬県	群馬県多野郡上野村	上野村まち・ひと・しごと創生事業	群馬県多野郡上野村の全域	子育て世代と若い世代に対する子育てや定住・就業しやすい地域づくりを推進し、子育て世代に対して、子育て支援を推進し、毎週、親子3人世界の転入が図られることを目指す。地域資源を最大限に活用し、伝統的な地域の産物と新しい産業(イノベーション)の連携、また、既存の産物の価値を高めること、生産年齢人口割合全体として魅力ある就業環境や定住環境を構築すること、子育て世代にとって子育てしやすい環境整備を図ること、波及的に他の世代にとっても魅力あるまちづくりに繋がるように施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
29	埼玉県	埼玉県秩父市	山間地域におけるスマートモビリティによる生活交通・物流融合事業推進計画	埼玉県秩父市の全域	山間地域の自治体が共有する「人・モノ」の移動に係る分野横断的な政策課題の解決に向けて、ドローンを中心に、電気自動車、小型モビリティ、AIやITなどの未来技術を活用するとともに、新たな仕組みとしてMaaSを導入することにより、公共交通と物流を融合させ「スマートモビリティ」の統合ネットワークを構築する。新たな事業や産業(ビジネス)の誘致を地域企業との連携に結び付け、これにより魅力ある雇用機会を創出し、若年層を中心とした生産年齢人口の流出を防ぎ、活力あるまちづくりの推進により地方創生を実現する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
30	埼玉県	埼玉県蕨市	蕨市文化都市はんこのう 北政文化プロジェクト	埼玉県蕨市の全域	蕨市は、市街地を取り囲むように点在する観光スポットについて、各拠点の魅力をブラッシュアップし、面的に連携させて都市回廊空間としての魅力の構築に取り組んでいる。特に拠点の一つである、北政の跡地とムーンズの跡地が核である跡地メッセが、市街地の都市回廊空間を形成する交流人口は増えつつある。増加した交流人口を市街地の観光スポットにとどめず、山間地域に誘導し新たな人の流れを創出し、全国的にその魅力を発信する。交流人口の増加と増加人口減少に歯止めをかけることを目指している。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
31	埼玉県	埼玉県毛呂山町	先端技術を地域社会に実装事業創出に導く毛呂山町スマートシティモデル形成事業	埼玉県毛呂山町の全域	本市は、全国共通の地域課題でもある「人口減少と高齢化」に加え、医療・子育て支援等が切れ目のない暮らしを実現するための産業構造の構築及び産業立地地域の不足により、仕事を選択肢が限定的なため、本市独自の構造の課題が存在する。それらの課題に対し、長期持続的に維持運営する「暮らし」を「毛呂山町」に創出し、地域に根ざした、地域に根ざした住民が新しい技術を受容し、技術をビジネスや生活に取り入れようとする。こと及び技術を日常的に運用し続けるための運転資金・ビジネスモデルを創出することを目標とする。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
32	埼玉県	埼玉県嵐山町	小さくても持続可能な稼げるOMO	埼玉県嵐山町の全域	町内に点在する資源を総合的にプロデュースすることを目的として、町内のあかゆるな企業・団体と連携し、地域社会に貢献するDMO組織を立ち上げ、若者や高齢者が活躍できる場を創出し、収益を創出しながらも持続可能な組織として事業を展開していく。新型コロナウイルスの影響により安定した国内需要を創出した。前年度及び交通アクセス整備等を行い、町の魅力アップにより交流人口の増加を図り、観光×農業の新産業・雇用の創出につなげ、町の活性化を実現する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文

番号	都道府県名	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	支援措置の名称	計画本文
113	鹿児島県	鹿児島県大島郡和泊町	笑顔つなぐまち・ひと・しごと創生	鹿児島県大島郡和泊町の全域	移住・定住の促進や地域経済活性化などに取り組むため、総合振興計画と総合戦略に地区を一体的に推進するとともに、SDGs(持続可能な開発目標)の理念を踏まえ、地方創生SDGsの実現にも取り組み、本町の人口目標6,000人の維持(令和22年(2040年))を達成する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
114	その他	北海道芽室町、秋田県大館市及び三重県いなべ市	野遊びSDGsの推進	北海道芽室町、秋田県大館市及び三重県いなべ市の全域	『野遊びSDGs』の理念と手法を軸に、ハイクラスの野遊びリゾートとして、富裕層のニーズに応じた多彩なメニューを準備し、他では体験できない「土地と風土を存分に享受する時間と空間」を創出することで、ターゲットを「国内」「移住住民」「中間層」から、水戸輪は「海外」、垂直輪は「富裕層」に、三次元的に多向に拡大する。さらに、広域連携により海外富裕層の多様なセグメントのニーズを取りこぼさない体制を実現する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文
115	その他	新潟県妙高市並びに長野県中野市及び新山市並びに長野県下高井郡山ノ内町、水島平村及び野沢温泉村並びに上水内郡信濃町及び飯綱町並びに下水内郡桑村	雄越自然園における自転車活用による観光地域づくり計画	新潟県妙高市並びに長野県中野市及び新山市並びに長野県下高井郡山ノ内町、水島平村及び野沢温泉村並びに上水内郡信濃町及び飯綱町並びに下水内郡桑村の全域	雄越自然園エリアの点在する観光資源の連携を図り、この圏域の魅力を向上とむに、ここに暮らす人と来訪者との交流による関係人口の創出及び新たなイノベーションの創出を生み出すため、豊かな自然環境を舞台とした自転車を活用した世界水準の長期滞在型観光を目標として雄越町町民が地域観光推進委員会(雄越観光MOO)「一泊、休州、いやま観光局」が連携をして、自転車活用を始めた後、環境型旅行商品の企画運営とプロモーション、及び、多様化するニーズに対応した環境整備を実施する。	まち・ひと・しごと創生交付金(地方創生推進交付金)	計画本文